



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 2 日

上場会社名 積水樹脂株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 福井 彌一郎
 問合せ先責任者 総務部長 早川 直樹 TEL (06)6365-3204
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 5 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	29,561	6.1	1,852	11.6	1,830	13.9	1,000	16.3
18 年 9 月中間期	27,859	4.9	1,660	4.6	1,606	6.4	860	13.3
19 年 3 月期	64,765	—	5,486	—	5,479	—	3,078	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	21 61	21 51
18 年 9 月中間期	18 71	18 59
19 年 3 月期	66 90	66 50

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △17 百万円 18 年 9 月中間期 △30 百万円 19 年 3 月期 114 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	74,293	48,649	63.9	1,023 40
18 年 9 月中間期	71,687	45,737	62.4	972 97
19 年 3 月期	80,918	48,139	58.0	1,016 00

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 47,468 百万円 18 年 9 月中間期 44,748 百万円 19 年 3 月期 46,935 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	4,885	△ 730	△1,235	12,124
18 年 9 月中間期	3,284	△ 491	△6,414	10,642
19 年 3 月期	3,906	△3,157	△5,854	9,162

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	6 00	9 00	15 00
20 年 3 月期	8 00		16 00
20 年 3 月期(予想)		8 00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	1.9	5,750	4.8	5,750	4.9	3,300	7.2	71 15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 47,313,598株 18年9月中間期 47,313,598株
19年3月期 47,313,598株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 930,519株 18年9月中間期 1,322,082株
19年3月期 1,117,534株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,909	△1.5	1,009	10.9	1,302	15.8	823	14.5
18年9月中間期	21,231	1.6	910	△3.7	1,125	△10.0	719	△3.7
19年3月期	50,573	—	3,906	—	4,239	—	2,516	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	17 76
18年9月中間期	15 63
19年3月期	54 61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	65,029	45,553	70.0	980 26
18年9月中間期	63,895	43,688	68.4	948 52
19年3月期	71,916	45,352	63.1	979 99

(参考) 自己資本 19年9月中間期 45,548百万円 18年9月中間期 43,688百万円 19年3月期 45,352百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	49,950	△1.2	4,100	5.0	4,300	1.4	2,600	3.3	55 96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全社の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などにより、緩やかな回復を続けてまいりましたものの、一方では原材料価格の高騰や米国経済の減速懸念、為替の動向等経営環境は依然予断を許さない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは本年4月1日より中期経営計画「JEX-777 (Jushi - Expansion777)」をスタートさせ、地域・顧客重視の事業・営業体制の再構築をはじめ、積水樹脂グループとしての強化・拡充をはかるべく、当社事業の一部を関係会社に移管するなどのグループ企業の独立性を高めるための諸施策を実施いたしました。また一方では原材料価格高騰への対応に全社一丸となって取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は295億6千1百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は18億5千2百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は18億3千万円（前年同期比13.9%増）、中間純利益は10億円（前年同期比16.3%増）と増収・増益の成績を収めることができました。

②事業の種類別セグメントの概況

【都市環境関連事業分野】

交通環境資材関連製品：交通安全用品は、車線分離標「ポールコーン」が国内のみならず、欧州においても顕著な売上増を示しましたほか、「ハイドロクリーンミラー」も差別化の鏡面くもり防止機能が評価され、前年同期を上回る成績となりました。路面標示材は販売の強化等により伸長しましたほか、標識板や標識支柱も好調に推移しました。また、防音壁はアルミ枠透明板が高規格道路に採用され、大幅に売上伸長しました。デリニエーターやスノーポールなどの視線誘導標は発注減少の影響を受け、売上減となりました。

スポーツ・人工木関連製品：人工芝は品質に優れたロングパイル人工芝「ドリームターフ」がサッカー・ラグビー・アメリカンフットボール場等の大型物件の受注により、好調に売上を伸ばしました。また、耐久性、耐候性に優れた人工木材「スーパーオレンジウッド」が、大手建材メーカー向けに大きく売上伸長しました。サイン製品は自動車メーカーや郵政事業の民営化に伴う物件の受注により大幅な売上増となりました。

この結果、都市環境関連事業分野の売上高は72億9千1百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は5億9千8百万円（前年同期比69.6%増）となりました。

【街路・住建関連事業分野】

街路・橋梁関連製品：防護柵は車両用防護柵が「景観ガイドライン」を背景に売上を伸ばしましたものの、公共事業縮減の影響により全体としては前年同期並に推移しました。また、高欄が橋梁補修工事の増加に伴い、好調に推移しましたほか、シェルター製品も駅前バス停・地下道上屋等の大口物件を受注するとともに、アパート・マンションの自転車置き場向けシェルターが好評を博すなど、大幅に売上伸長しました。

住建関連製品：主力製品のメッシュフェンスは、優れた施工性やスピーディーな納期対応に加え、地域に応じた販売戦略が功を奏し、引き続き好調な成績を収めることができました。また、「プライバシー保護」という市場ニーズにマッチしたためかく

し扉は、防音機能や通風性を付加した製品の品揃え強化等により前年同期を大きく上回る売上となりました。

この結果、街路・住建関連事業分野の売上高は 7 2 億 4 千 6 百万円（前年同期比 5. 6 % 増）、営業利益は 5 億 3 千 4 百万円（前年同期比 1. 8 % 減）となりました。

【産業・生活関連事業分野】

産業・緑関連製品：梱包用バンドは販路拡大等により前年同期を上回る成績となりましたが、ストレッチフィルムは採算重視の施策をとったことにより売上減となりました。緑製品は農家向け需要の減退により売上は減少しました。

デジタルピッキングシステム関連製品は、工場の製造現場向けに売上を伸ばしました。組立システムパイプ製品は、セル生産対応製品として輸送・電気・精密機器関連企業向けに売上伸長しました。

生活・建材関連製品：生活関連製品は厳しい価格競争の中、売上は前年同期を下回りました。建材関連製品はメタカラー建材が価格が高騰するステンレス建材からの切り替え需要により売上を伸ばしましたほか、機能面材も提案営業の強化等により順調な売上伸長を示しました。

アルミ樹脂複合板は、建設現場向け仮設用防音パネルが新規ユーザーの開拓等により売上を伸ばしましたが、看板用パネルの受注減少により前年同期並みの成績となりました。

この結果、産業・生活関連事業分野の売上高は 1 5 0 億 1 千 1 百万円（前年同期比 2. 6 % 増）、営業利益は 1 1 億 2 千 3 百万円（前年同期比 8. 2 % 減）となりました。

【その他事業分野】

保険手数料収入は損害保険手数料の減少により低調に推移しました。

この結果、その他事業の売上高は 1 千 2 百万円（前年同期比 8. 7 % 減）、営業利益は 5 百万円（前年同期比 2 8. 6 % 減）となりました。

③ 通期の見通し

今後の経済情勢は、堅調な民間設備投資を背景に緩やかな景気回復が見込まれますものの、米国のサブプライムローン問題の世界経済への波及懸念や原油価格の高騰等、先行きに対する不透明感はぬぐえない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「J E X - 7 7 7 (Jushi - Expansion777)」の初年度にあたる今年度の目標達成に、積水樹脂グループの全員が一丸となって邁進してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、連結売上高は 6 6 0 億円、連結営業利益は 5 7 億 5 千万円、連結経常利益は 5 7 億 5 千万円、連結当期純利益につきましては 3 3 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析
 <キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

項 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,885	3,284	3,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 730	△ 491	△ 3,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,235	△ 6,414	△ 5,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	5
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	2,925	△ 3,620	△ 5,100
現金及び現金同等物の期首残高	9,162	14,262	14,262
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,124	10,642	9,162

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億6千1百万円増加し、当中間連結会計期間末には、121億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、48億8千5百万円となりました。

これは、売上債権の減少81億3百万円に加え、税金等調整前中間純利益17億7千5百万円等による増加要因の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払をおこなったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、7億3千万円となりました。

これは、短期貸付金の返済に伴う増加要因がありましたものの、有形固定資産の取得等をおこなったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、12億3千5百万円となりました。

これは、短期借入金の減少及び配当金の支払等をおこなったことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後につきましては、連結配当性向 25% 以上を目標として、業績に応じたかつ安定的な配当政策を実施していきます。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために世界を視野にした展開を含めた新たな成長につながる戦略投資への充当などに投入してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金を前期中間配当金より2円増配して8円とし、期末配当金8円をあわせまして年16円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

①公共投資の縮減

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共事業は縮減傾向にありますものの、「景観法」の制定による景観整備事業等、時代のニーズに即した事業に対しては、さらなる市場の拡大が見込めますので、その分野に特化した事業活動を進めていきますが、今後さらに公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しておりますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制・為替の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在します。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任

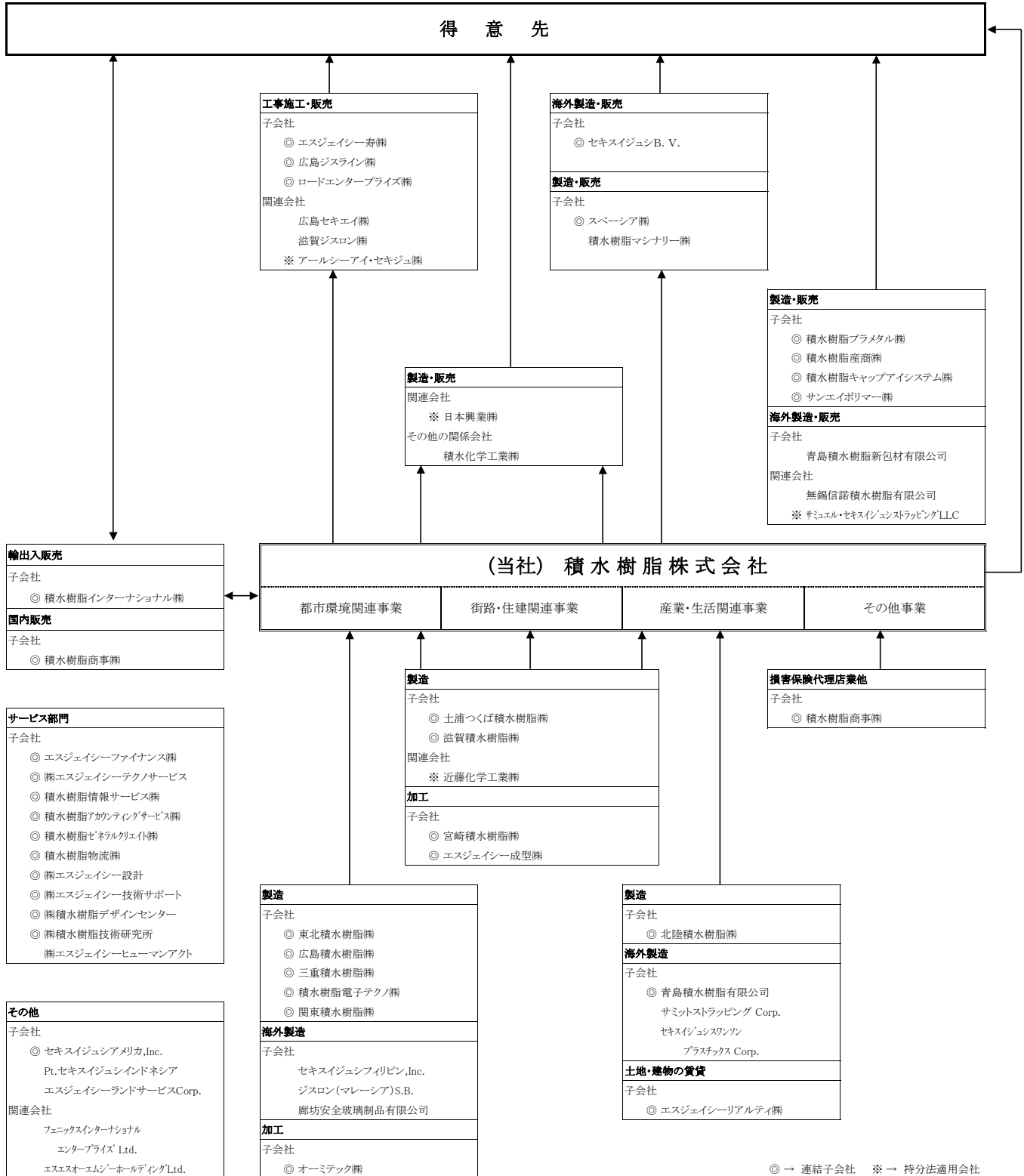
当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮していますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、国内子会社34社、海外子会社11社、関連会社9社、その他の関係会社1社の56社／平成19年9月30日現在)においては、都市環境関連事業、街路・住建関連事業、産業・生活関連事業、その他事業の4部門に關係する事業を主として行っております。各事業における当社及び当社の關係会社の位置付け等は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化を図るとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様のご信頼と期待、そして満足を担える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは、平成 21 年の当社創立 55 周年に向けて、より強固な経営基盤を確立し、さらなる成長路線の構築を目指すべく、新しい中期経営ビジョン「JEX-777 (Jushi-Expansion777)」(対象期間 平成 19～21 年度)を策定致しました。

CS (顧客満足)、SS (株主満足)、ES (従業員満足)を重視し、CSRを経営の要として、全てのステークホルダーに対し誠実に責任を果たすとともに、「チェンジ (変革) なくして拡大なし」というキーワードのもと、将来に向けて「攻め」と「守り」を明確にした経営戦略により、事業と収益の拡大に努めてまいります。

<主な内容>

- ① コア事業の強化・成長分野への展開を行い、新事業創出や巨大市場である関東市場の重点拡大などを行います。
- ② 子会社の独立性を向上させる施策などにより、グループ経営を強化します。
- ③ 連結配当性向 25%以上を目標とするとともに、1株あたり利益の向上を図ります。
- ④ コンプライアンスや環境活動を積極的に推進します。
- ⑤ 業績評価制度など、人事諸制度の再構築を行います。
- ⑥ 中期経営計画への取り組みをより活性化させるため、従業員に対するインセンティブ制度を導入します。
- ⑦ 安全・安心をキーワードとした製品づくりを推進し、お客様から信頼されるとともに、従業員が安全に安心して働くことができる企業グループを目指します。

<連結業績目標>

	平成 22 年 3 月期
売上高	730 億円
営業利益	70 億円
経常利益	70 億円
総資産経常利益率 (ROA)	8.0%

(3) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、堅調な民間設備投資を背景に緩やかな景気回復が見込まれますものの、米国のサブプライムローン問題の世界経済への波及懸念や原油価格の高騰等、先行きに対する不透明感はぬぐえない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は昨年10月に第1次として一部の事業部の東京移転を行い、本年10月には全事業部の東京移転を完了いたしました。情報量が大きく巨大マーケットである関東圏において、さらなる事業拡大をはかってまいりますほか、海外子会社の再構築や新事業の開拓などを積極的に展開し、連結利益の創出に努めてまいります。

また、原材料価格の高騰への対応や在庫削減を実施する一方で、コンプライアンスはもちろんのこと、環境経営にもより一層積極的に取り組み、企業価値の向上をはかってまいりますとともに、積水樹脂グループの全員が一丸となって、中期経営計画の初年度目標の必達に邁進してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 金額:百万円、構成比:%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	42,726	57.5	48,274	59.7	△ 5,547	40,055	55.9
現金及び預金	12,124		9,162		2,961	10,642	
受取手形及び売掛金	20,207		28,288		△ 8,081	19,097	
有価証券	20		13		7	2	
たな卸資産	6,984		6,476		507	6,736	
その他	3,491		4,441		△ 950	3,681	
貸倒引当金	△ 101		△ 109		7	△ 104	
固定資産	31,566	42.5	32,644	40.3	△ 1,078	31,632	44.1
有形固定資産	20,610	27.8	21,205	26.2	△ 595	20,869	29.1
建物及び構築物	7,001		7,239		△ 237	7,454	
機械装置及び運搬具	5,454		5,794		△ 339	4,811	
土地	7,363		7,356		7	7,348	
その他	790		815		△ 24	1,255	
無形固定資産	248	0.3	245	0.3	2	229	0.3
投資その他の資産	10,707	14.4	11,192	13.8	△ 485	10,533	14.7
投資有価証券	7,540		8,182		△ 642	7,676	
その他	3,387		3,298		89	3,156	
貸倒引当金	△ 220		△ 287		67	△ 299	
資産合計	74,293	100.0	80,918	100.0	△ 6,625	71,687	100.0

(単位 金額:百万円、構成比:%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債	20,982	28.2	27,845	34.4	△ 6,862	21,385	29.8
支払手形及び買掛金	13,344		17,264		△ 3,919	13,532	
短期借入金	2,931		3,653		△ 721	3,221	
未払法人税等	475		1,846		△ 1,371	303	
賞与引当金	707		859		△ 152	525	
役員賞与引当金	30		82		△ 52	—	
その他	3,493		4,138		△ 645	3,801	
固定負債	4,661	6.3	4,933	6.1	△ 272	4,564	6.4
長期借入金	336		502		△ 166	3	
退職給付引当金	3,905		4,039		△ 134	4,163	
役員退職慰労引当金	22		239		△ 217	198	
その他	395		150		245	199	
負債合計	25,643	34.5	32,779	40.5	△ 7,135	25,949	36.2
(純資産の部)							
株主資本	46,499	62.6	45,744	56.5	755	43,683	60.9
資本金	12,334	16.6	12,334	15.3	—	12,334	17.2
資本剰余金	13,166	17.7	13,143	16.2	22	13,122	18.3
利益剰余金	21,453	28.9	20,809	25.7	643	18,867	26.3
自己株式	△ 455	△ 0.6	△ 544	△ 0.7	88	△ 641	△ 0.9
評価・換算差額等	969	1.3	1,191	1.5	△ 221	1,064	1.5
その他有価証券評価差額金	908	1.2	1,230	1.5	△ 322	1,211	1.7
繰延ヘッジ損益	0	0.0	△ 0	△ 0.0	0	△ 0	△ 0.0
為替換算調整勘定	60	0.1	△ 39	△ 0.0	99	△ 146	△ 0.2
新株予約権	4	0.0	—	0.0	—	—	0.0
少数株主持分	1,176	1.6	1,204	1.5	△ 28	989	1.4
純資産合計	48,649	65.5	48,139	59.5	509	45,737	63.8
負債及び純資産合計	74,293	100.0	80,918	100.0	△ 6,625	71,687	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位 金額:百万円、百分比:%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		比較増減	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	29,561	100.0	27,859	100.0	1,702	64,765	100.0
売 上 原 価	21,588	73.0	20,282	72.8	1,305	46,414	71.7
売 上 総 利 益	7,972	27.0	7,576	27.2	396	18,351	28.3
販売費及び一般管理費	6,120	20.7	5,915	21.2	204	12,865	19.8
営 業 利 益	1,852	6.3	1,660	6.0	192	5,486	8.5
営業外収益	184	0.6	175	0.6	8	426	0.7
受 取 利 息	33		34		△ 1	72	
受 取 配 当 金	83		84		△ 1	119	
負 の の れ ん 償 却 額	19		—		19	—	
雑 益	48		56		△ 8	234	
営業外費用	206	0.7	229	0.8	△ 22	433	0.7
支 払 利 息	124		141		△ 16	259	
雑 損	81		88		△ 6	174	
経 常 利 益	1,830	6.2	1,606	5.8	223	5,479	8.5
特別利益	13	0.0	46	0.1	△ 32	188	0.3
貸 倒 引 当 金 戻 入	13		—		13	—	
固 定 資 産 売 却 益	—		46		△ 46	46	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		—	142	
特別損失	68	0.2	34	0.1	34	310	0.5
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	68		34		34	68	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		—		—	242	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,775	6.0	1,619	5.8	155	5,357	8.3
法人税、住民税及び事業税	468	1.6	305	1.1	163	2,048	3.2
法人税等調整額	238	0.8	350	1.2	△ 112	27	0.0
少数株主利益	67	0.2	102	0.4	△ 35	203	0.3
中間(当期)純利益	1,000	3.4	860	3.1	140	3,078	4.8

(3)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	12,334	13,143	20,809	△ 544	45,744
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 416		△ 416
中間純利益			1,000		1,000
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			59		59
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分		22		97	120
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	22	643	88	755
平成19年9月30日残高	12,334	13,166	21,453	△ 455	46,499

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	1,230	△ 0	△ 39	1,191	—	1,204	48,139
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 416
中間純利益							1,000
連結子会社増加に伴う剰余金増加高							59
自己株式の取得							△ 9
自己株式の処分							120
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 322	0	99	△ 221	4	△ 28	△ 245
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 322	0	99	△ 221	4	△ 28	509
平成19年9月30日残高	908	0	60	969	4	1,176	48,649

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	12,334	13,120	18,504	△ 665	43,294
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 414		△ 414
役員賞与(注)			△ 82		△ 82
中間純利益			860		860
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		1		30	32
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	363	24	389
平成18年9月30日残高	12,334	13,122	18,867	△ 641	43,683

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,477	—	△ 176	1,300	930	45,524
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 414
役員賞与(注)						△ 82
中間純利益						860
自己株式の取得						△ 6
自己株式の処分						32
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 266	△ 0	30	△ 235	59	△ 176
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 266	△ 0	30	△ 235	59	213
平成18年9月30日残高	1,211	△ 0	△ 146	1,064	989	45,737

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	12,334	13,120	18,504	△ 665	43,294
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 414		△ 414
剰余金の配当			△ 276		△ 276
役員賞与(注)			△ 82		△ 82
当期純利益			3,078		3,078
自己株式の取得				△ 18	△ 18
自己株式の処分		22		140	163
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	22	2,305	121	2,450
平成19年3月31日残高	12,334	13,143	20,809	△ 544	45,744

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,477	—	△ 176	1,300	930	45,524
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 414
剰余金の配当						△ 276
役員賞与(注)						△ 82
当期純利益						3,078
自己株式の取得						△ 18
自己株式の処分						163
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 246	△ 0	137	△ 109	274	165
連結会計年度中の変動額合計	△ 246	△ 0	137	△ 109	274	2,615
平成19年3月31日残高	1,230	△ 0	△ 39	1,191	1,204	48,139

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,775	1,619	5,357
減価償却費	960	908	2,008
固定資産売却益	△ 0	△ 46	△ 46
賞与引当金の減少額	△ 165	△ 332	△ 9
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 53	—	82
退職給付引当金の減少額	△ 142	△ 85	△ 209
役員退職慰労引当金の減少額	△ 7	△ 306	△ 265
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 77	4	△ 3
持分法による投資利益(△)又は持分法による投資損失	17	30	△ 114
受取利息及び受取配当金	△ 116	△ 118	△ 192
支払利息	124	141	259
売上債権の増加額(△)又は減少額	8,103	6,583	△ 2,160
たな卸資産の増加額	△ 422	△ 411	△ 40
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 2,807	△ 2,629	827
その他	△ 509	△ 500	182
小計	6,679	4,854	5,675
利息及び配当金の受取額	113	120	192
利息の支払額	△ 118	△ 153	△ 246
法人税等の支払額	△ 1,789	△ 1,536	△ 1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,885	3,284	3,906
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,461	△ 883	△ 2,431
有形固定資産の売却による収入	12	62	68
無形固定資産の取得による支出	△ 22	△ 25	△ 62
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 101	△ 697
投資有価証券の売却による収入	—	—	312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△ 37
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 13	△ 3	△ 4
関係会社株式の取得による支出	—	—	△ 424
短期貸付金の純減少額	735	430	41
長期貸付金の回収による収入	14	31	41
その他	5	△ 3	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 730	△ 491	△ 3,157
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 827	△ 1,002	△ 789
長期借入れによる収入	—	—	500
長期借入金の返済による支出	△ 83	△ 5,000	△ 5,000
自己株式の取得による支出	△ 9	△ 6	△ 18
自己株式の売却による収入	120	32	169
配当金の支払額	△ 414	△ 414	△ 691
少数株主への配当金の支払額	△ 21	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,235	△ 6,414	△ 5,854
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	5
V. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,925	△ 3,620	△ 5,100
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	9,162	14,262	14,262
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—	—
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,124	10,642	9,162

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 35社

エスジェイシーリアルティ(株)、積水樹脂商事(株)、積水樹脂インターナショナル(株)、
滋賀積水樹脂(株)、東北積水樹脂(株)、土浦つくば積水樹脂(株)、北陸積水樹脂(株)、
広島積水樹脂(株)、セキスイジュシ B.V.、青島積水樹脂有限公司、セキスイジュシ
アメリカ, Inc.、積水樹脂キャップアイシステム(株)、サンエイポリマー(株)、
スパーシア(株)、積水樹脂プラメタル(株) 他 20社

なお、積水樹脂電子テクノ(株)及び関東積水樹脂(株)は、重要性が増加したことにより
当中間連結会計期間から連結子会社を含めております。

非連結子会社 10社

サミットストラッピング Corp. 他 9社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 4社

日本興業(株)、近藤化学工業(株)、サミュエル・セキスイジュシストラッピング
LLC、アールシーアイ・セキジュ(株)

3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジュシ B.V.、セキスイジュシアメリカ, Inc.、三重積水樹脂(株)、エスジェ
イシー寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、積水樹脂ゼネラルクリエイト
(株)、(株)エスジェイシー技術サポート、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹
脂有限公司、サンエイポリマー(株)及び持分法適用会社のうちサミュエル・セキスイジュシストラッピ
ング LLC の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、6 月 30 日現在の中
間財務諸表を使用しており、また、持分法適用会社の近藤化学工業(株)の中間決算日は 5 月 31 日であり、
中間連結財務諸表作成に当たっては、5 月 31 日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結
決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。なお、そ
の他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券…………… その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ… 時価法

③たな卸資産…………… 月別移動平均法に基づく原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産…… 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

②無形固定資産…… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見積額を計上しております。

③役員賞与引当金 …… 役員賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に相応する額を計上しております。

④退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金… 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当中間連結会計期間において、当社について役員に関する退職慰労金制度を廃止し、役員慰労退職引当金を取り崩しました。なお、当中間連結会計期間末における未払額199百万円は固定負債のその他に含めております。

（4）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引）
- ・ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲において利用しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

（6）消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（追加情報）

ストック・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間において、ストック・オプションを付与したことにより、「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表に関する注記事項)

< 中間連結貸借対照表関係 >

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
1.有形固定資産減価償却累計額	36,355 百万円	36,407 百万円	35,601 百万円
2.保証債務			
金融機関からの借入債務に対する保証	23 百万円	27 百万円	30 百万円
3.受取手形裏書譲渡高	93 百万円	93 百万円	5 百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	1,062 百万円	1,062 百万円	801 百万円
支払手形	545 百万円	501 百万円	491 百万円

< 中間連結株主資本等変動計算書関係 >

(当中間連結会計期間)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	47,313,598	—	—	47,313,598
合計	47,313,598	—	—	47,313,598
自己株式				
普通株式(注)	1,117,534	9,985	197,000	930,519
合計	1,117,534	9,985	197,000	930,519

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加	9,722株
持分法適用会社の持分変動による増加	263株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少	197,000株
--------------------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	416	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	371	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(前中間連結会計期間)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	47,313,598	—	—	47,313,598
合計	47,313,598	—	—	47,313,598
自己株式				
普通株式(注)	1,377,447	7,783	63,148	1,322,082
合計	1,377,447	7,783	63,148	1,322,082

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 7,783株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 63,000株

持分法適用会社の持分変動による減少 148株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	414	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	276	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(前連結会計年度)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	47,313,598	—	—	47,313,598
合計	47,313,598	—	—	47,313,598
自己株式				
普通株式(注)	1,377,447	36,157	296,070	1,117,534
合計	1,377,447	36,157	296,070	1,117,534

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 21,787株

持分法適用会社の持分変動による増加 14,370株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 296,000株

単元未満株式の買増請求による減少 70株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	414	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	276	6	平成19年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	416	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当中間連結会計期間)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(前中間連結会計期間)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	その 他 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,291	7,246	15,011	12	29,561	-	29,561
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	145	9	154	(154)	-
計	7,291	7,246	15,156	21	29,716	(154)	29,561
営業費用	6,692	6,711	14,032	16	27,453	255	27,708
営業利益	598	534	1,123	5	2,262	(410)	1,852

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	その 他 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,353	6,864	14,627	13	27,859	-	27,859
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	134	10	145	(145)	-
計	6,353	6,864	14,762	23	28,004	(145)	27,859
営業費用	6,000	6,319	13,537	16	25,874	324	26,198
営業利益	353	544	1,224	7	2,130	(469)	1,660

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	その 他 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,479	18,083	30,175	27	64,765	-	64,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	219	19	238	(238)	-
計	16,479	18,083	30,394	47	65,004	(238)	64,765
営業費用	14,658	15,733	28,044	32	58,468	811	59,279
営業利益	1,821	2,350	2,350	15	6,536	(1,050)	5,486

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品は次の通り

- (1) 都市環境関連事業……防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2) 街路・住建関連事業……防護柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、外構製品等
- (3) 産業・生活関連事業……梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、家庭用はかり、ホース、装飾建材、機能面材、手摺関連製品、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピックアップシステム等
- (4) その他事業……損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間410百万円、前中間連結会計期間469百万円、前連結会計年度1,050百万円であります。その主なものは、当社の販売費・一般管理費及び開発試験研究費の一部であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分については、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業としておりましたが、当中間連結会計期間から、都市環境関連事業、街路・住建関連事業、産業・生活関連事業、その他事業に変更いたしました。

この変更は、地域・顧客重視の事業・営業体制の再構築を目的とした機構改革を本年4月1日付で実施したことを機に、経営責任区分の見直しを行い、業績を適切な経営責任ごとに把握するために行ったものであります。

なお、上記前年同中間連結会計期間及び前連結会計年度実績についても事業区分を組み替えの上、表示しております。

5. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
都市環境関連事業	7,937	6,384	17,455
街路・住建関連事業	7,166	6,883	18,162
産業・生活関連事業	13,674	14,128	28,443
その他事業	12	13	27
合 計	28,790	27,409	64,089

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
都市環境関連事業	7,291	6,353	16,479
街路・住建関連事業	7,246	6,864	18,083
産業・生活関連事業	15,011	14,627	30,175
その他事業	12	13	27
合 計	29,561	27,859	64,765

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

①当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	2,585	4,089	1,504
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	10	10	0
その他	—	—	—
(3) その他	5	10	5
	2,600	4,110	1,509

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式除く）	1,283 百万円
投資事業有限責任組合への出資	209 百万円

②前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	2,230	4,246	2,015
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	13	13	0
その他	—	—	—
(3) その他	5	10	5
	2,248	4,270	2,021

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式除く）	1,283 百万円
投資事業有限責任組合への出資	234 百万円

③前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	2,584	4,630	2,046
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	13	13	0
その他	—	—	—
(3) その他	5	10	5
	2,602	4,655	2,052

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式除く）	1,283 百万円
投資事業有限責任組合への出資	211 百万円

<企業結合等>

該当事項はありません。

<1株当たり情報>

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,023円40銭	972円97銭	1,016円00銭
1株当たり中間（当期）純利益	21円61銭	18円71銭	66円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	21円51銭	18円59銭	66円50銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前連結会計年度
中間（当期）純利益	1,000百万円	860百万円	3,078百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（－）
普通株式に係る中間（当期）純利益	1,000百万円	860百万円	3,078百万円
普通株式の期中平均株式数	46,304千株	45,965千株	46,017千株

<重要な後発事象>

該当事項はありません。

<開示の省略>

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

8. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 金額:百万円、構成比:%)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	34,559	53.1	41,141	57.2	△ 6,581	33,488	52.4
現金及び預金	10,691		7,713		2,977	9,473	
受取手形	7,547		10,909		△ 3,361	7,075	
売掛金	8,184		13,191		△ 5,007	8,422	
たな卸資産	4,525		4,447		77	4,822	
その他	3,664		4,948		△ 1,284	3,752	
貸倒引当金	△ 51		△ 68		16	△ 57	
固定資産	30,469	46.9	30,775	42.8	△ 305	30,406	47.6
有形固定資産	14,298	22.0	14,763	20.5	△ 464	15,108	23.6
建物	4,475		4,630		△ 154	4,783	
機械及び装置	2,568		2,779		△ 210	2,889	
土地	6,140		6,140		—	6,140	
その他	1,113		1,212		△ 98	1,294	
無形固定資産	181	0.3	180	0.3	0	172	0.3
投資その他の資産	15,989	24.6	15,830	22.0	158	15,126	23.7
投資有価証券	5,192		5,703		△ 510	5,327	
関係会社株式	6,172		5,591		580	5,318	
その他	4,818		4,796		21	4,772	
貸倒引当金	△ 193		△ 261		67	△ 291	
資産合計	65,029	100.0	71,916	100.0	△ 6,887	63,895	100.0

(単位 金額：百万円、構成比：%)

科目	期中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)							
流動負債	15,711	24.1	22,656	31.5	△ 6,944	16,212	25.4
支払手形	3,565		5,946		△ 2,380	4,490	
買掛金	6,365		8,391		△ 2,026	6,460	
短期借入金	0		0		—	0	
未払法人税等	218		1,479		△ 1,261	47	
賞与引当金	290		379		△ 89	187	
役員賞与引当金	30		60		△ 30	—	
その他	5,240		6,397		△ 1,156	5,026	
固定負債	3,764	5.8	3,908	5.4	△ 143	3,994	6.2
長期借入金	2		2		△ 0	3	
長期未払金	201		—		201	—	
退職給付引当金	3,560		3,695		△ 135	3,820	
役員退職慰労引当金	—		209		△ 209	170	
負債合計	19,476	29.9	26,564	36.9	△ 7,088	20,206	31.6
(純資産の部)							
株主資本	44,651	68.7	44,132	61.4	518	42,486	66.5
資本金	12,334	19.0	12,334	17.1	—	12,334	19.3
資本剰余金	13,166	20.3	13,143	18.3	22	13,122	20.6
資本準備金	13,119		13,119		—	13,119	
その他資本剰余金	46		23		22	2	
利益剰余金	19,575	30.1	19,167	26.7	407	17,646	27.6
利益準備金	957		957		—	957	
その他利益剰余金	18,617		18,210		407	16,689	
固定資産圧縮積立金	576		579		△ 2	581	
別途積立金	8,500		8,500		—	8,500	
繰越利益剰余金	9,540		9,130		409	7,607	
自己株式	△ 424	△ 0.7	△ 513	△ 0.7	88	△ 616	△ 1.0
評価・換算差額等	897	1.4	1,219	1.7	△ 322	1,201	1.9
その他有価証券評価差額金	897	1.4	1,219	1.7	△ 322	1,201	1.9
新株予約権	4	0.0	—	—	4	—	—
純資産合計	45,553	70.1	45,352	63.1	201	43,688	68.4
負債及び純資産合計	65,029	100.0	71,916	100.0	△ 6,887	63,895	100.0

(2)損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		比較増減	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	20,909	100.0	21,231	100.0	△ 322	50,573	100.0
売 上 原 価	15,073	72.1	15,340	72.2	△ 266	36,145	71.5
売 上 総 利 益	5,835	27.9	5,891	27.8	△ 56	14,427	28.5
販売費及び一般管理費	4,825	23.1	4,980	23.5	△ 155	10,521	20.8
営 業 利 益	1,009	4.8	910	4.3	98	3,906	7.7
営業外収益	632	3.0	575	2.7	57	1,044	2.1
受取利息及び配当金	328		288		39	406	
雑 益	304		286		18	638	
営業外費用	339	1.6	360	1.7	△ 21	711	1.4
支 払 利 息	102		118		△ 16	211	
雑 損	237		242		△ 4	500	
経 常 利 益	1,302	6.2	1,125	5.3	177	4,239	8.4
特別利益	20	0.1	45	0.2	△ 24	187	0.3
貸倒引当金戻入額	20		—		20	—	
固定資産売却益	—		45		△ 45	45	
投資有価証券売却益	—		—		—	142	
特別損失	66	0.3	32	0.1	33	305	0.6
固定資産売却及び除却損	66		32		33	65	
関係会社株式評価損	—		—		—	240	
税引前中間(当期)純利益	1,257	6.0	1,138	5.4	118	4,120	8.1
法人税、住民税及び事業税	216	1.0	51	0.3	165	1,512	3.0
法人税等調整額	217	1.0	367	1.7	△ 150	91	0.1
中間(当期)純利益	823	4.0	719	3.4	104	2,516	5.0

(3)株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	別途積立金						
平成19年3月31日残高	12,334	13,119	23	957	579	8,500	9,130	△ 513	44,132	1,219	—	45,352
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金取崩額					△ 2		2		—			—
剰余金の配当							△ 416		△ 416			△ 416
中間純利益							823		823			823
自己株式の取得								△ 9	△ 9			△ 9
自己株式の処分			22					98	120			120
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△ 322	4	△ 317
中間会計期間中の変動額合計	—	—	22	—	△ 2	—	409	88	518	△ 322	4	201
平成19年9月30日残高	12,334	13,119	46	957	576	8,500	9,540	△ 424	44,651	897	4	45,553

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金						繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	12,334	13,119	0	957	168	0	8,500	7,776	△ 641	42,217	1,464	43,682	
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金取崩額(注)					△ 5			5		—		—	
固定資産圧縮積立金取崩額					△ 2			2		—		—	
固定資産圧縮積立金積立額(注)					422			△ 422		—		—	
特別償却準備金取崩額(注)						△ 0		0		—		—	
剰余金の配当(注)								△ 414		△ 414		△ 414	
役員賞与(注)								△ 62		△ 62		△ 62	
中間純利益								719		719		719	
自己株式の取得									△ 6	△ 6		△ 6	
自己株式の処分				1					30	32		32	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											△ 263	△ 263	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	—	413	△ 0	—	△ 169	24	269	△ 263	5	
平成18年9月30日残高	12,334	13,119	2	957	581	—	8,500	7,607	△ 616	42,486	1,201	43,688	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					固定 資産 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	12,334	13,119	0	957	168	0	8,500	7,776	△ 641	42,217	1,464	43,682	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立 金取崩額(注)					△ 5			5		—		—	
固定資産圧縮積立 金取崩額					△ 5			5		—		—	
固定資産圧縮積立 金積立額(注)					422			△ 422		—		—	
特別償却準備金取 崩額(注)						△ 0		0		—		—	
剰余金の配当(注)								△ 414		△ 414		△ 414	
剰余金の配当								△ 276		△ 276		△ 276	
役員賞与(注)								△ 62		△ 62		△ 62	
当期純利益								2,516		2,516		2,516	
自己株式の取得									△ 18	△ 18		△ 18	
自己株式の処分									146	169		169	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)											△ 245	△ 245	
事業年度中の変動額合計	—	—	22	—	411	△ 0	—	1,353	127	1,915	△ 245	1,669	
平成19年3月31日残高	12,334	13,119	23	957	579	—	8,500	9,130	△ 513	44,132	1,219	45,352	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ … 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見積額を計上しております。

③役員賞与引当金…役員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に相応する額を計上しております。

- ④退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

役員退職慰労引当金

当中間会計期間において、役員に関する退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金を取り崩しました。なお、当中間会計期間末における未払額 199 百万円については、固定負債の長期未払金に含めております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用しております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

8. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（追加情報）

ストック・オプション等に関する会計基準

当中間会計期間において、ストック・オプションを付与したことにより、「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(中間個別財務諸表に関する注記事項)

＜貸借対照表関係＞	(当中間会計期間末)	(前事業年度)	(前中間会計期間末)
1.有形固定資産減価償却累計額	26,662 百万円	27,257 百万円	26,973 百万円
2.保証債務			
金融機関からの借入債務に対する保証	246 百万円	174 百万円	325 百万円
3.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	861 百万円	929 百万円	796 百万円
支払手形	467 百万円	436 百万円	430 百万円

＜株主資本等変動計算書関係＞

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	1,035,238	9,722	197,000	847,960

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 9,722 株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプション行使による減少 197,000 株

＜有価証券関係＞

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	554 百万円	410 百万円	△ 143 百万円

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	554 百万円	614 百万円	59 百万円

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	554 百万円	534 百万円	△ 19 百万円